

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金預金	普通預金 沖縄海邦銀行他		運転資金として			57,244,108
事業未収金	2月～3月分介護報酬等		運転資金として			23,433,431
未収金	3月分職員等給食費他		職員給食費として			463,888
商品・製品	木工製品、さわり織り製品		就労支援事業用			161,260
仕掛品	さわり織り製品		就労支援事業用			376,800
原材料	木工製品、さわり織り製品		就労支援事業用			162,008
前払金	あいおい損害保険㈱		介護保険・社会福祉事業者総合保険			274,630
			小計			274,630
	流動資産合計			0	0	82,116,125
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	名護市字為又634番地 1		第二種社会福祉事業として			20,357,143
建物	名護市字為又634番地 1	2014年度	第二種社会福祉事業として	47,040,908	6,287,795	40,753,113
	名護市字為又634番地 1	2014年度	第二種社会福祉事業として	26,967,302	3,164,160	23,803,142
	名護市字宇茂佐804番地 2	1987年度	第二種社会福祉事業として	91,070,000	69,383,040	21,686,960
	名護市字宇茂佐804番地 2	1992年度	第二種社会福祉事業として	30,179,000	20,594,884	9,584,116
			小計			95,827,331
建物附属設備	空調・変電設備	2000年度	いしなく(多機能型事業)の施設で使用	16,550,000	16,549,999	1
基本財産特定預金	定期預金 琉球銀行		運転資金として			1,000,000
	基本財産合計			211,807,210	115,979,878	117,184,475
(2) その他の固定資産						
建物	プレハブ	1998年度	園芸作業用	1	0	1
構築物	車庫他		車輪、トラクターの収納のため	16,134,807	14,400,396	1,734,411
車輛運搬具	トヨタハイエース他		利用者送迎用、外勤作業用	26,178,093	26,115,712	62,381
器具及び備品	パソコン他		施設整備として	14,472,573	12,593,767	1,878,806
権利	電話加入権		事務連絡用	371,280	0	371,280
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会		退職金のため			9,474,480
人件費積立金積立資産	人件費積立金		職員増や賃金増のため			9,600,000
修繕積立金積立資産	修繕積立金		建物や室内及びその他の修繕等のため			4,700,000
備品等購入積立金積立資産	備品等購入積立金		備品等購入のため			4,700,000
未収人件費積立金積立資産	人件費積立金		職員増や賃金増のため			1,000,000
未収修繕積立金積立資産	修繕積立金		建物や室内及びその他の修繕等のため			1,000,000
未収備品等購入積立金積立資産	備品等購入積立金		備品等購入のため			1,000,000
	その他の固定資産合計			57,156,754	53,109,875	35,521,359
	固定資産合計			268,963,964	169,089,753	152,705,834
	資産合計			268,963,964	169,089,753	234,821,959
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他					11,085,440
職員預り金	3月分源泉所得税他					827,834
	流動負債合計			0	0	11,913,274
2 固定負債						
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会					9,474,480
	固定負債合計			0	0	9,474,480
	負債合計			0	0	21,387,754
	差引純資産			268,963,964	169,089,753	213,434,205

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。